事業番号　292

平成２４年行政事業レビューシート　（環境省）

事業名	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	地球温暖化対策課	調整官　和田篤也
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	施策名	1-2　国内における温室効果ガスの排出抑制	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条7項8号 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地球温暖化対策の観点から、排出量の増加が顕著な業務部門における対策の強化が不可欠であり、量産効果によるコスト低減を図り、また、事業者や国民による積極的な取組を促すためにも、まずは地方公共団体が率先して模範的な取組を示す必要がある。このため、財政上の事情から導入が進んでいない小規模な地方公共団体の率先的な取組を支援するとともに全国への波及を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率1／2) また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	900	300	500	300	300
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	84	20	－	－	
	計	984	320	500	300	300
執行額		905	301	343		
執行率（%）		92%	94%	69%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
補助事業によるCO2削減量（予定量）	成果実績	t-CO2	4,640	2,791	498	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助事業実施件数	活動実績（当初見込み）	件数	46 (24)	10 (10)	12 (16)	－ (11)

単位当たりコスト	40,515 （円／t－CO2）	算出根拠	343百万円÷8466t-CO2（CO2削減予定量×17年（導入する施設の耐用年数））

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	285	285	－
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	15	15	
計	300	300	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・小規模な地方公共団体は財政上の理由から先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術の導入が進んでいないことから、率先的な取組に対して国が支援する必要がある。 ・補助金の交付額減額確定による残額があるため、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助率を1/2としており、受益者である地方公共団体にも相応の負担を求めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	グリーンニューディール基金（平成21年度補正予算）は、都道府県、政令指定都市、中核市、特例市が対象であるから、小規模地方公共団体を対象であり本事業とは役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名：グリーンニューディール基金（環境省総合環境政策局環境計画課）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も、補助対象となる再エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、見直しを適宜行う。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業仕分け第1弾】
事業番号：1－53　民間企業等に対する導入等補助事業等（エネ特）
（3）地方公共団体対策技術率先導入補助事業（エネ特）
WGの結果：廃止
とりまとめコメント：基金もあるので地方自治体で対応すべきなのではないか、あるいは地方自治体の努力こそが先進例としては必要なのではないかとの意見が多かった。なお、零細市町村に対しては何らかの手当が必要との意見も付け加えさせていただきたい。

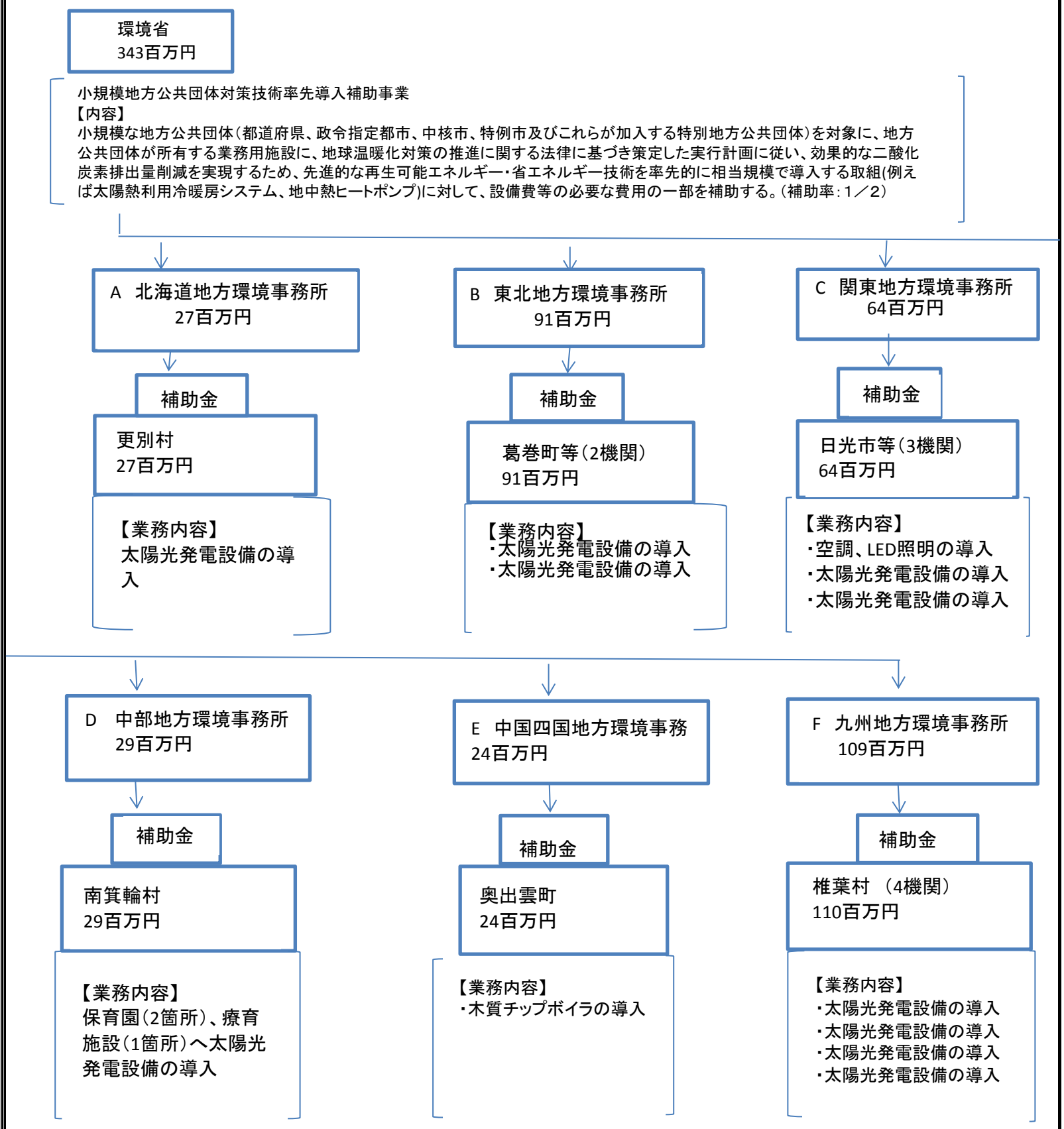
対応：平成22年度からは補助事業者をグリーンニューディール基金の交付を受けない小規模な地方公共団体に限定し、予算額も大幅に縮減した。
今後も、補助対象となる再エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、補助対象メニューの見直しを適宜行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	322	平成23年行政事業レビュー	295

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道地方環境事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	太陽光発電設備の導入	27
計		27

B.東北地方環境事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	太陽光発電設備の導入	63
計		63

C.関東地方環境事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	太陽光発電設備の導入	25
計		25

D.中部地方環境事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	太陽光発電設備の導入	29
計		29

E.中国四国地方環境事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	木質チップボイラの導入	24
計		24

F.九州地方環境事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	太陽光発電設備の導入	37
計		37

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	更別村	太陽光発電設備の導入	27		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	葛巻町	太陽光発電設備の導入	63		
2	大潟村	太陽光発電設備の導入	29		

c。

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日光市	太陽光発電設備の導入	25		
2	流山市	空調とLED照明の導入	21		
3	横瀬町	太陽光発電設備の導入	17		

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	南箕輪村	太陽光発電設備の導入	29		

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	奥出雲町	木質チップボイラの導入	24		

F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	椎葉村	太陽光発電設備の導入	37		
2	水俣市	太陽光発電設備の導入	36		
3	水俣市	太陽光発電設備の導入	20		
1	筑前市	太陽光発電設備の導入	17		